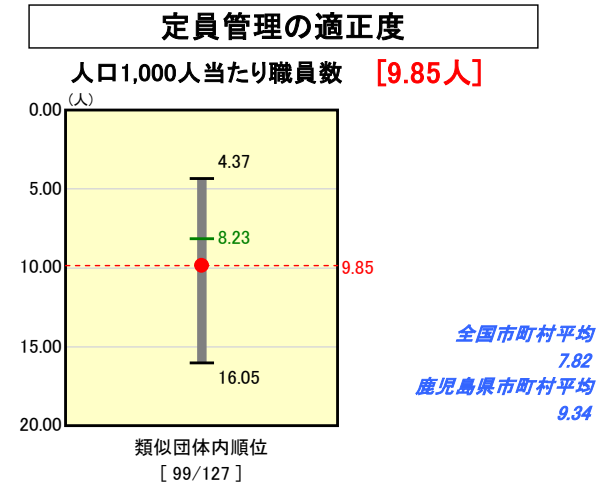
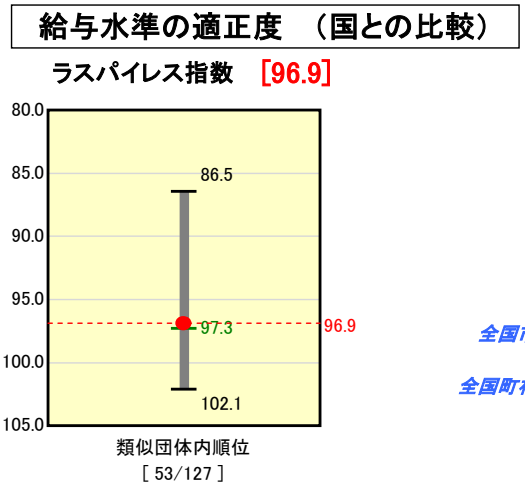
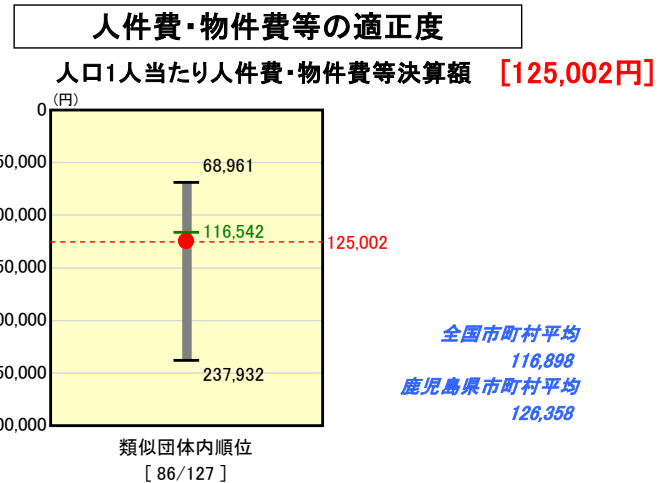
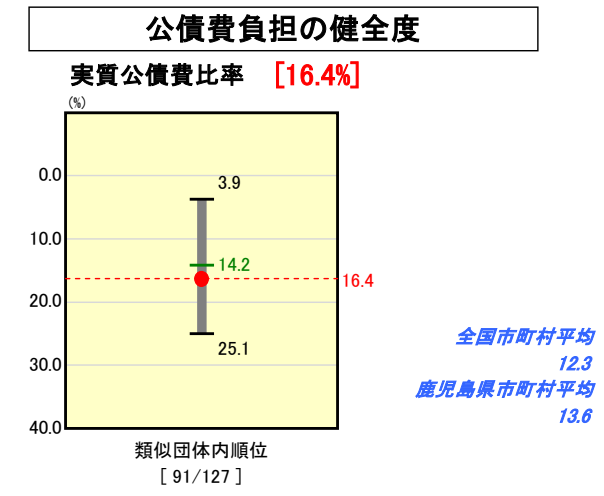
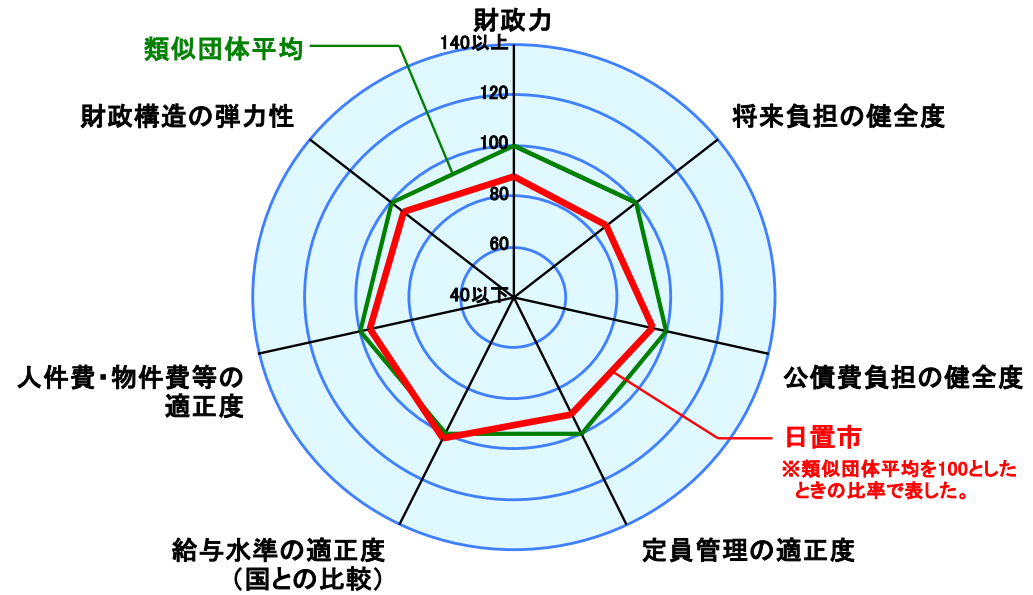
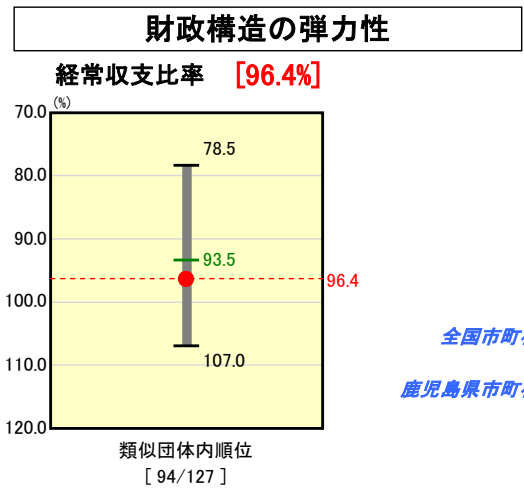
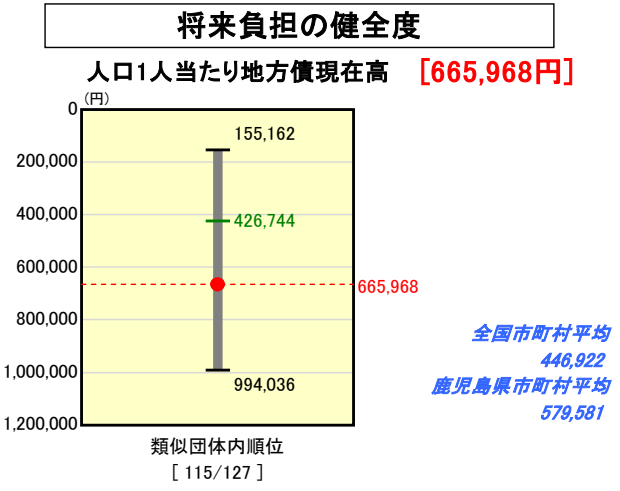
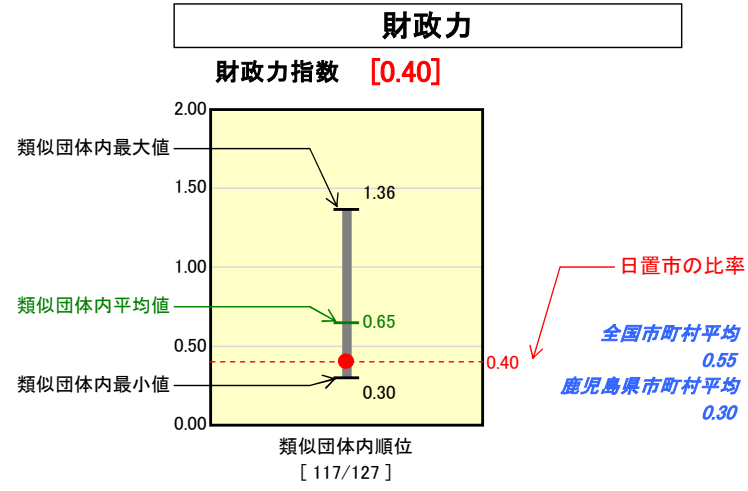


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 日置市

人口	52,057人	(H20.3.31現在)
面積	253.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	23,758,688	千円
歳出総額	23,023,931	千円
実質収支	624,449	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 市税などの自主財源に乏しいため、地方交付税や国庫補助負担金等への依存度が高く、類似団体平均を大幅に下回っている。集中改革プラン(55項目、H18~H22の5年間の目標効果額約50億円)への取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 4町が合併した平成17年度前後における大型事業等により、ここ数年公債費が高い水準で推移することなどから、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画(H17~H18の5年間で職員80人削減)による人件費の削減や指定管理者制度の導入など、義務的、経常的な経費の縮減に取り組むとともに、市税等の徴収強化による徴収率の高位維持(対前年度比0.1%増)に努め、財政基盤の強化を図る。

**ラスパイレ指数:** 退職者の一部不補充など定員適正化計画の推進等により類似団体平均より0.4ポイント下回っている。今後も引き続きより一層の人件費抑制に努める。

**実質公債費比率:** ここ数年公債費が高い水準で推移していることから類似団体平均を上回っているが、現在は、普通建設事業の峻別により借入額の抑制に努めているため、今後は数値が改善する見込である。

**人口1人当たり地方債現在高:** 普通建設事業の財源を過疎債などに依存してきたこと、地方交付税から地方債への振替えが行われたこと、市町村合併に伴い解散し直営事業となった一部事務組合の債務を承継したことなどにより、類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、普通建設事業の峻別により借入額を元金償還額内に抑制するなど、数値の改善に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 市町村合併に伴う一部事務組合の再編のため、消防業務、塵芥処理業務が直営事業になり職員数が増加(再編当時76人増)したこともあり、類似団体平均を1.62人上回っている。集中改革プランに沿った事業の見直しによる効率化や行政組織の再編、公共施設への指定管理者制度導入等により、退職者の一部不補充を含めた定員適正化計画を推進し、適正な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 現在は類似団体並みを維持しているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増も予想されることから、定員適正化計画に基づく職員削減等による人件費の削減や集中改革プランの確実な遂行により、人件費・物件費等の抑制に努める。